

1. 給料の上がる経済を実現

上げるべきは物価ではなく給料です。1996 年をピークに長期的に下がり続けている**実質賃金**※1 を上昇に転じさせることを経済政策の目標にします。**名目賃金**※2 上昇率が一定水準(物価上昇率+2%)に達するまで、積極財政と金融緩和による「**高圧経済**※3」によって経済低迷の原因である賃金デフレから脱却します。「大規模、長期、計画的」な産業政策と、消費力を高める「家計第一の経済政策」により、分厚い中間層を復活させ、「令和の好循環」をつくります。

※1. **実質賃金指数**：労働者が実際に受け取った給与である名目賃金から、消費者物価指数に基づく物価変動の影響を差し引いて算出した指数。労働者が給与で購入できる物品やサービスの量を示しており、個人消費の動向にも影響する。

※2. **名目賃金**：貨幣で受け取った賃金そのものを指す。一般的には、現金で支給された給与額。

※3. **高圧経済論**：金融と財政の両面から経済を需要超過にする事によって、或いは、経済が超過需要状態にあっても金融財政両面からの緊縮を遅らす事によって、超過需要状態を継続し、短期的、長期的に経済を拡大させる考え方。

① 「生活減税」 4 本柱

1. 所得税減税（所得税を課す最低金額引き上げ等による「**ブラケット・クリープ**※1」対応）
2. ガソリン減税（**トリガー条項**※2 凍結解除いわゆる「暫定税率」「二重課税」の廃止）
3. 消費税減税 5%（単一税率にすれば**インボイス**※3 は不要に）
4. 法人税（投資）減税（投資額以上の償却を認める「**ハイパー償却税制**※4」導入、**少額減価償却資産特例**※5 の上限額引き上げ）

※1. **ブラケット・クリープ**：賃金上昇に伴う名目所得の増加によってより高い所得税率が適用され、賃金上昇率以上に所得税収が増える（税負担が増える）現象の事。

※2. **トリガー条項**：トリガー(trigger)は引き金という意味。ガソリン価格の平均が3カ月連続で1リットルあたり160円を超えた場合、価格に上乗せしている税金（約25円）の課税をやめる制度。

※3. **インボイス**：適格請求書（インボイス）とは販売先に対し、税率と税額を正確に伝えるために、従来の区分記載請求書に必要事項を追記した請求書の事。

※4. **ハイパー償却税制**：企業の投資額に対して、その投資額以上の減価償却を認める事。これにより、企業の税務上の利益が減る＝法人税等の税金が減税されるため、企業の積極投資が促進されるという仕組み。

※5. **少額減価償却資産特例**：中小企業者等が30万円未満の減価償却資産を取得した際に、取得価額相当額を損金の額に算入できる税制措置。特例が適用される上限額は、その事業年度中に購入した少額減価償却資産の合計額300万円までとなる。

② 「人への投資」 倍増で給料を上げる

積極財政と金融緩和で消費や投資を活性化し、労働需給※1 を好転させることで、物価を上回る賃金アップを実現します。とりわけ、「教育国債」の発行で、教育や科学技術など「人への投資」を倍増し、経済全体の生産性を向上させて日本の国際競争力を強化します。また、給料や人材教育など「人への投資」を増やした企業を評価する会計制度を導入します。

※1. **労働需給**：企業が生産を行うために労働力を雇う事を言う。通常は右下がりの労働需要曲線を描く事ができる。一方、労働供給とは、家計が賃金を得るため労働力を提供して働く事を言う。

③ デジタル化※1、カーボン・ニュートラル※2 投資の加速

「大規模、長期、計画的」な産業投資を行い、**生産性向上**※3 を実現します。「小規模、短期、場当たりの

だったこれまでの財政出動を転換します。

※1. **デジタル化**：アナログな業務をデジタルに変える事。事務処理のペーパーレス化や電子契約化や資料の電子化などを言う。

※2. **カーボン・ニュートラル**：温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするというもの。排出せざるをえなかった分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロを目指す事。

※3. **生産性向上**：インプットに対するアウトプットの比率を増やす事。インプットとは人や設備、時間などの資源投入を意味し、アウトプットは生産量（成果）や付加価値を意味する。つまり、投入した資源に対し、どれだけの成果や付加価値を生み出したかが生産性であり、そのアウトプットを向上させることが生産性向上だといえる。

・産業の成長に資する規制改革の推進

中長期的な技術革新や、産業の成長と競争力の向上を促すため、国の規制改革に関して、中小企業においても一層の効率化が促進されるよう、規制の影響の定量的な評価による見える化を進めます。

・第4次産業革命

世界で進行中の第4次産業革命(IoT※1、ブロックチェーン※2、ロボット、人工知能、ビッグデータ※3、自動運転等の多岐にわたる技術革新)については産官学・中小企業と大企業・国内外の企業家など異分野のプレーヤー同士を結び付ける手法(オープン・イノベーション※4)を積極的に活用し、日本発の「世界で戦える産業」を育成します。同時に国の研究開発のあり方を質・量ともに変革します。研究開発への補助金をさらに増やし、IT※5やIoT分野(特に、ソフトウェア※6、サイバーセキュリティ※7等)の予算を重点的に拡充します。また、交通事故の削減、高齢者等の移動支援や渋滞の解消などに資する自動運転の実現に向けて、特定条件下における完全自動運転(レベル4)を可能な限り早期に実現します。その実現に向けた道路の高度化と安全な交通社会の推進に取り組みます。あわせて、産業のグローバル※8競争力強化のための、国際標準化に向けた取り組みを国策と位置づけ、推進します。

※1. **IoT(アイ・オー・ティー)**：様々なモノがインターネットに繋がる仕組み。「」で、Internet of Things (インターネット・オブ・シングス)を略した言葉。意味はモノのインターネット、定義はインターネットを活用した取り組みのための総称。

※2. **ブロックチェーン技術**：情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、「ビットコイン」等の仮想通貨に用いられている基盤技術。

※3. **ビッグデータ**：文字どおり「巨大なデータ」の事。そのデータの中にはテキスト、画像、動画、音声などさまざまな種類・形式のデータが存在する。

※4. **オープンイノベーション (Open innovation)**：組織内のイノベーション (技術革新) を促進する上で、組織内外を問わずあらゆるリソース (知見や技術・サービスなど) を駆使し、さらに組織内で創出されたイノベーションを組織外へと展開する一連のモデルを指す。

※5. **IT (Information Technology)**：日本語では情報技術と言われ、主にコンピュータやインターネットを使った情報処理に関わる技術全般のことを言う。

※6. **ソフトウェア**：コンピュータに対して命令を出すプログラムの事。パソコンやスマートフォンを動かすのもソフトウェアである。

※7. **サイバーセキュリティ**：デジタル化された情報のデータやソフトウェア・システム・ネットワーク・コンピュータなどを、サイバー攻撃から守るための対策。

※8. **グローバル (global)**：「地球全体」や「世界中」といった意味。

・カーボン・ニュートラルの促進

デジタル化※2、カーボン・ニュートラル※1 (CO2 排出量※3 の収支実質ゼロ化)を長期的、計画的に促進するための「DCN 基金」(仮称)を創設します。民間におけるデジタル、環境分野への投資を加速するため、取得額以上の減価償却を認める「ハイパー償却税制※4」を導入します。カーボン・ニュートラルの実現に向けて、電力分野・非電力分野※5それぞれで工夫を進めます。非電力分野のうち自動車については、「自動車産業脱炭素化推進法」により、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。

※1. **カーボン・ニュートラル**：温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするというものです。排出せざるをえなかった分については同

じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロを目指します。

※2. **デジタル化**：アナログな業務をデジタルに変える事。事務処理のペーパーレス化や電子契約化や資料の電子化などを言う。

※3. **CO2 排出量（二酸化炭素排出量）**：排出された二酸化炭素の量。二酸化炭素は地球温暖化を促進させる温室効果ガスの一種であり、温室効果ガスには二酸化炭素のほか、メタンや一酸化二窒素、代替フロンなどがある。地球温暖化の促進を止めるためには、温室効果ガスの減少が不可欠。

※4. **ハイパー償却税制**：企業の投資額に対して、その投資額以上の減価償却を認めること。これにより、企業の税務上の利益が減る＝法人税等の税金が減税されるため、企業の積極投資が促進されるという仕組み。

※5. **電力分野・非電力分野**：CO2 排出は大きく分けると電力分野と非電力分野の2つに分けられる。電力分野は文字通り、発電所が当てはまる。非電力分野は、工場などの産業部門、民生部門（私たち一般の人々の生活やお店などの業務）、運輸部門で分けられる。

・ソサエティ 5.0 の実現

先端技術を、物流や介護など、あらゆる産業や社会生活に取り入れ、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会「ソサエティ 5.0※1」を実現します。

※1. **ソサエティ 5.0 (Society 5.0)**：狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (同 2.0)、工業社会 (同 3.0)、情報社会 (同 4.0) に続く社会であり、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合したシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会と定義されている。

・印紙税の廃止

印紙税は電子決済等の技術革新や社会のデジタル化※1 に逆行する制度であり、廃止します。

※1. **デジタル化**：アナログな業務をデジタルに変える事。事務処理のペーパーレス化や電子契約化や資料の電子化などを言う。

④ 「日本型ベーシックインカム※1 (仮称)」創設

給付(負の所得税)と所得税の還付を組み合わせた新制度「給付付き税額控除」を導入し、尊厳ある生活を支える基礎的所得を保障します。マイナンバーと全銀行口座の紐付けなど、所得と資産を月次単位で把握できる政策インフラを整え、必要な手当や給付金が申請不要で迅速かつ自動的に振り込まれる「プッシュ型支援」を実現します。職業の違いによる税制の不公平の是正、確定申告の機会拡大の観点等から、給与所得控除等を見直しつつ、サラリーマンの諸手当の非課税対象拡大を行うとともに、自動車の任意保険料等について特定支出控除の対象とすることを検討します。

※1. **ベーシックインカム**：性別や年齢、所得水準などによって制限されることなく、すべての人が国から一定額の金額を定期的かつ継続的に受け取れる社会保障制度の事。具体的には、「国から国民一人ひとりに対して月々〇〇円支給される」、といったイメージ。ベーシックには「基本」、インカムには「所得」という意味があり、日本語では「基礎的所得」や「基本所得」などと呼ばれている。

⑤賃上げ支援

サラリーマンやフリーランスの方が貯金や長期投資で資産形成できる所得水準を実現します。最低賃金を引き上げ、「全国どこでも時給 1150 円以上」を早期に実現します。中小企業支援の強化で最低賃金引き上げを実現します。

⑥ 「積極財政」に転換

ロシアのウクライナ侵攻などによる原油価格や食料品価格の高騰を原因として物価が上がるのに景気が

低迷するスタグフレーションが起きつつあります。消費税減税やガソリン税減税など「家計減税」を中心とした 30 兆円規模の対策を講じます。加えて、コロナ前から長期低迷する日本経済を動かすため、「人への投資」、**デジタル化※1**、**カーボン・ニュートラル※2** 対策、**インフラ整備※3**、**スタートアップ※4** など、「未来への投資」を積極的に行います。

・家計減税物価が上がり景気が低迷する**スタグフレーション※5**に陥らないため、賃金上昇率が物価+2%に達するまでの間、消費税減税(10%→5%)を行います。いわゆる**トリガー条項※6**の凍結を解除し、減税によりガソリン・軽油価格を値下げします。補助金等を拡充して灯油や重油、航空機燃料、タクシー用 LP ガスなどの価格対策を進めます。

・未来への投資「人への投資」、デジタル化、カーボン・ニュートラル対策、インフラ整備、スタートアップの分野に「大規模、長期、計画的」に投資し、経済全体の生産性を向上させて国際競争力を回復させます。「**教育国債※7**」を発行して、教育・科学技術予算を倍増し、「人への投資」に万全を期します。

・財源の多様化「教育国債」の創設、日銀保有国債の一部永久国債化などにより、財源を多様化し、確保します。また「**減価するデジタル通貨※8**」などについても検討を進め、財源の多様化とともに金利やインフレを抑制する新しい財政コントロールのあり方を追求します。格差是正の観点から、富裕層への課税を強化します。

※1. デジタル化：アナログな業務をデジタルに変える事。事務処理のペーパーレス化や電子契約化や資料の電子化などを言う。

※2. カーボン・ニュートラル：温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするというもの。排出せざるをえなかった分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロを目指す。

※3. インフラ整備：インフラストラクチャーの略で、生活や産業の基盤となる公共設備を整え、充実させること。例えば、送電網の拡大や道路の修繕など。

※4. スタートアップ：新規事業を立ち上げる企業や個人のことを指す。一般的には、特定の社会問題を解決するための新たなアイデアや製品、サービスを開発し、それを市場に投入することを目指している。

※5. スタグフレーション：不況にもかかわらず、世の中のモノやサービスの価格（物価）が全体的に継続して上昇する事。英語表記「stagflation」の日本語読みで、「stagnation（景気停滞）」と「inflation（インフレーション）」の合成語。

※6. トリガー条項：トリガー(trigger)は引き金という意味。ガソリン価格の平均が3カ月連続で1リットルあたり160円を超えた場合、価格に上乘せしている税金（約25円）の課税をやめる制度。

※7. 教育国債：国民民主党は「教育国債」を発行して、今後10年間で50兆円を確保した上で、義務教育の対象年齢を引き下げて無償化すると共に、大学の授業料の減免や給付型奨学金の対象拡大などを実現するよう求めている。また児童手当を拡充し、親の年収に関わらず、子どもが18歳になるまで1人あたり月額1万5000円を支給すべきとしている。

※8. 減価するデジタル通貨：現金を代替するようなデジタル通貨を中央銀行が発行する事については、具体的な検討を行っている国もあるが、民間銀行の預金や資金仲介への影響など検討すべき点も多い事などから、多くの主要中央銀行は慎重な姿勢を維持している。

秋田・日本再起動

～重点政策～

選択画面に戻る